

一般競争入札参加申請書受理チェック票(経常JV用)

工事名 令和6年度 畜産環境整備事業(資源リサイクル事業)黒松内地区 第62工区

申請者名:

(1/2)

チェック項目		チェック		
		申請者	公社	
経常建設共同企業体の要件	ア 共同企業体は、次のオ及びシの要件を満たしていること。			
	オ 公社における建築工事の競争入札参加資格がA等級に格付されていること。	建築工事 A 等級		
	シ 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。	現場代理人を専任で配置		
	イ 構成員は、次のア、イ、ウ、エ、カ、キ、ク、ケ、コ、ス及びセの要件をすべて満たしていること。			
	ア 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。	代表者	該当なし	
		構成員	該当なし	
		構成員	該当なし	
	イ 発注工事に対応する公益財団法人北海道農業公社が定める入札に参加する者に必要な資格及び建設業法における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。	代表者	建築工事業	
		構成員	建築工事業	
		構成員	建築工事業	
	ウ 競争入札参加資格審査申請書等の提出期限の日から入札の時までの期間に、公社の競争入札参加資格者指名停止を受けていない者であること。	代表者	指名停止なし	
		構成員	指名停止なし	
		構成員	指名停止なし	
	エ 暴力団関係事業者等であることにより、公社が行う競争入札への参加を除外されていないこと。	代表者	除外されていない	
		構成員	除外されていない	
		構成員	除外されていない	
	カ 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の公社競争入札参加資格の再審査結果を有していること。	代表者	該当なし	
		構成員	該当なし	
		構成員	該当なし	
	キ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者であること。	代表者	特定建設業	
		構成員	特定建設業	
		構成員	特定建設業	
	ク 北海道内に主たる営業所を有する者であること。(構成員全員)	代表者	北海道内に主たる営業所	
		構成員	北海道内に主たる営業所	
		構成員	北海道内に主たる営業所	
	ケ 過去17年間(平成19年度以降)に、本工事と同種で、かつ、おおむね同規模と認められる工事を元請として施工した実績を有すること。なお、共同企業体として施工した実績は、当該共同企業体の構成員としての出資比率が20パーセント以上の場合のものに限るものとする。(1社以上)	代表者	実績あり	1社以上
		構成員	実績あり	
		構成員	実績あり	
コ 建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者若しくはこれと同等以上の資格を有し、入札参加資格審査申請書等の提出日以前に3ヶ月以上の雇用関係にある者を工事に専任で配置できること。ただし、合併又は事業譲渡等があった場合はこの限りではない。 【工事の請負金額が2億4千万円未満であり、かつ、他の構成員のいずれかが技術者を専任で配置する場合は、他の構成員は兼任可】	専任又は兼任に○印をつける			
	代表者	技術者を[専任・兼任]で配置		
	構成員	技術者を[専任・兼任]で配置		
サ 監理技術者に代えて、建設業法第26条第3項ただし書の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を行う場合は、建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者(監理技術者補佐)を工事に専任で配置できること。	構成員	技術者を[専任・兼任]で配置		
	代表者	設計者との特定関係なし		
	構成員	設計者との特定関係なし		
ス 本工事に係る設計業務等の受託者ではないこと、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。	構成員	設計者との特定関係なし		
	代表者	入札参加者との特定関係なし		
	構成員	入札参加者との特定関係なし		
セ 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。	構成員	入札参加者との特定関係なし		
	代表者	入札参加者との特定関係なし		
	構成員	入札参加者との特定関係なし		

チェック項目				チェック		
				申請者	公社	
経常建設共同企業体の要件	ウ 構成員の数は、2社又は3社であること。	2社又は3社				
	エ 各構成員の出資比率は、均等割の10分の6以上であること。 (2社構成:30%以上、3社構成:20%以上)	代 表 者	出 資 比 率 %			
		構 成 員	出 資 比 率 %			
		構 成 員	出 資 比 率 %			
	オ 構成員は、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を受けてから営業年数が2年以上の単体企業又は協業組合であること。	代 表 者	営業年数2年以上			
		構 成 員	営業年数2年以上			
		構 成 員	営業年数2年以上			
	カ 本工事の入札に参加する共同企業体の構成員は、単体企業、他の共同企業体の構成員又は協同組合等の構成員として参加する者でないこと。	代 表 者	他の参加者の構成員ではない			
		構 成 員	他の参加者の構成員ではない			
		構 成 員	他の参加者の構成員ではない			
	キ 構成員の組合せは、公社における建築工事の競争入札参加資格の格付がB等級以上に属する者で同一等級若しくは直近等級との組合せであること。	代 表 者	B 等級以上			
		構 成 員	B 等級以上			
		構 成 員	B 等級以上			
申請書等	申請書	あり				
	ア 類似工事施工実績調書	代 表 者	実績あり	} 1社以上		
		構 成 員	実績あり			
		構 成 員	実績あり			
	イ 類似工事施工実績を証明する書面 次の①～③のいずれかの書面を添付すること。なお、添付書類は、類似工事施工実績で求めているものが確認できること。 ① 契約書等の写し及び特記仕様書、設計内訳書、設計図などの書面 ② コリンズ登録の写し ③ 工事実績証明書	次のいずれかの書面がある  ① 契約書等の写し及び特記仕様書等 あり ② コリンズ登録の写し ③ 工事実績証明書				
	(類似工事施工実績を共同企業体で受注している場合)					
	ウ 特定関係調書	代 表 者	あり 問題なし			
		構 成 員	あり 問題なし			
		構 成 員	あり 問題なし			
	入札保証金免除に係る書類  過去2年間に国(公団を含む。)、地方公共団体又は公社と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結したことを証する書類。 (契約書の写しなど、構成員の1社以上)	代 表 者	あり	} 1社以上		
その他		構 成 員	あり			
		構 成 員	あり			
契約保証金免除に係る書類  過去2年間に国(公団を含む。)、地方公共団体又は公社と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結したことを証する書類。 (契約書の写しなど、構成員全員)	代 表 者	あり				
	構 成 員	あり				
	構 成 員	あり				
審査結果通知書 返信用封筒		あり				
名刺(連絡先)	代 表 者	あり				
	構 成 員	あり				
	構 成 員	あり				